

2026

4/6
MON

No.

528

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「売られ過ぎ」米国株に射し込む陽光

もともと「5日戦争」短期決戦で突入したイラン戦闘に1ヶ月超を要する誤算を払拭すべく満を持してトランプ大統領が「米国は2-3週間以内にイランから撤退する（US will leave Iran within two or three weeks）」と断じ、5月中旬の米中首脳会談前のイラン戦争終結期待と米FRB利上げ懸念後退など売られ過ぎ米国株に射し込む陽光が米株「4月相場」の反転を期待させる。

イラン大統領の攻撃防止前提「終戦の意志」

トランプ大統領は3月31日、大統領執務室の記者会見で「目標は一つだけだった。彼らは核兵器を持っていない。そしてその目標は達成された。（"I had one goal. They will have no nuclear weapon. And that goal has been attained."）」と述べ、紛争を終わらせる準備ができているかとの問いには、「米国は2-3週間以内にイランから撤退する（US will leave Iran within two or three weeks）」と答えた。

さらにトランプ氏は、「イランはワシントンと合意する必要はなく、米国はテヘランが核兵器を開発できなくなれば撤退する（Iran does not have to make a deal with Washington, and that the US will exit when Tehran "won't be able to come up with a nuclear weapon."）」と断じた。

一方、これまで米国との交渉を否定していたイランのベゼシュキアン大統領は30日に行われた欧州理事会議長アントニオ・コスタとの電話会談で、「（イラン側によれば）イランは如何なる段階でも緊張や戦争を求めたことはない（Iran never sought tension or war at any stage）」、「侵略の再発を防ぐ保証があれば、この戦争を終わらせるために必要な意志がある（"his country has the necessary will to end this war, provided that there is a guarantee to prevent a recurrence of aggression."）」と述べた。もっとも3月31日の会見でヘグゼス米国防長官は、対イランの軍事作戦は「今後の数日間が決定的に重要になる」と語り、イランが停戦に合意しなければ米軍はさらに作戦を拡大すると述べ軍事衝突の長期化懸念は未だ完全払拭したとは言い難く、日本時間1日の時間外取引でNY原油先物は1バレル100ドルを上回ったまま高止まりした。

だが、そこに米WSJ紙3月30日電子版が、「海峡の封鎖状態が続く状況でも、米国は軍事作戦を終える用意があるとトランプ氏が側近に伝えた」と報じて戦闘終息期待が高まった一方でイラン

との停戦協議が早期合意に至らなければ、「イラン国内の油田などのエネルギー施設を全て破壊する」とも警告するトランプ威嚇節が錯綜した。

184億ドルものCTA膨大な米国株ショート巻き戻し

在NYヘッジファンド幹部によれば、「米・イスラエルのイラン攻撃からCTA（商品投資顧問）は米国株550億ドル売却、184億ドルもの膨大な米国株ショートを積み上げ、イラン終戦などGood News現出となれば踏み上げ急騰相場が見込まれる」という。

米・イスラエルによるイラン攻撃が未だ紆余曲折を孕み長期化・泥沼化リスクを孕みつつも既に米国株は売られ過ぎ領域にあり、4月からのトランプ減税と規制緩和による米経済と米国株の浮揚への期待をトランプ政権として維持し株高「資産効果」に繋げなければならない。既に米国民の「401k」年金等を介した金融資産のうち52%が株式市場へ流入していることから米国株式市場は国民財産として暴落を看過することはできないのだ。

そこで重要視されるのが今回、米・イスラエルによるイラン攻撃の狙いであり、米国にとっては反米主義イランに武器を輸出し安価な原油を輸入する中国との冷戦に勝利すべく米覇権戦略に他ならず、イスラエルにとってはイランに核兵器を持たせない強硬姿勢である。かつて、アイゼンハワー米大統領は演説で「戦争に勝者はいない」と喝破したが、中口にイラン北朝鮮の独裁・専制国家の台頭を許し、特にイランと北朝鮮に核兵器を持たせれば、それは人類滅亡への一歩となっており、独裁反米主義の「隷属の道」を自由と民主主義国家が歩むことに他ならない。

だからこそ米国は「平和的解決に向けてあらゆる努力を払ってきたがイランはその機会を逃した」と主張、イランは数百人の民間人死傷を取り上げ「残虐な武力攻撃を非難する」と反発、本質的には「文明の対立」に根差した「宗教戦争」と言っても過言ではない。むしろ、そこには、中国と台湾舞台の『熱い戦争』リスクを孕む米国が、米中「冷戦（Cold War）」に勝利すべく米中首脳会談を5月に控えて、イラン攻撃で圧倒的な軍事力とAI戦争の威力を見せることで中国に台湾侵攻を思いとどまらせる“抑制主義”の狙いがある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)2月耐久財受注
4月7日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-1.0%) 1月実績は前月比0%。2月についてはマイナスとなる可能性があり、反動増は期待できないようだ。原油高の影響が出てくる3月以降の数字が注目されそうだ。



(米)2月コアPCE価格指数
4月9日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 2月の上昇率は1月実績を下回る可能性があるが、中東紛争の勃発によってエネルギー価格が急騰していることから、3月以降については3%超の水準が続く可能性がある。



(米)3月消費者物価コア指数
4月10日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 中東紛争の勃発によってエネルギー価格の急騰が観測されている。コアの数字にも影響を与える可能性が高いため、3月のコアインフレ率は2月実績を上回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.99%

ロシア
-

中国
1.82%

トルコ
32.73%

インド
7.13%

オーストラリア
5.01%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

鉄鋼・アルミ・銅関税を簡素化＝派生製品25% に下げ一米政権

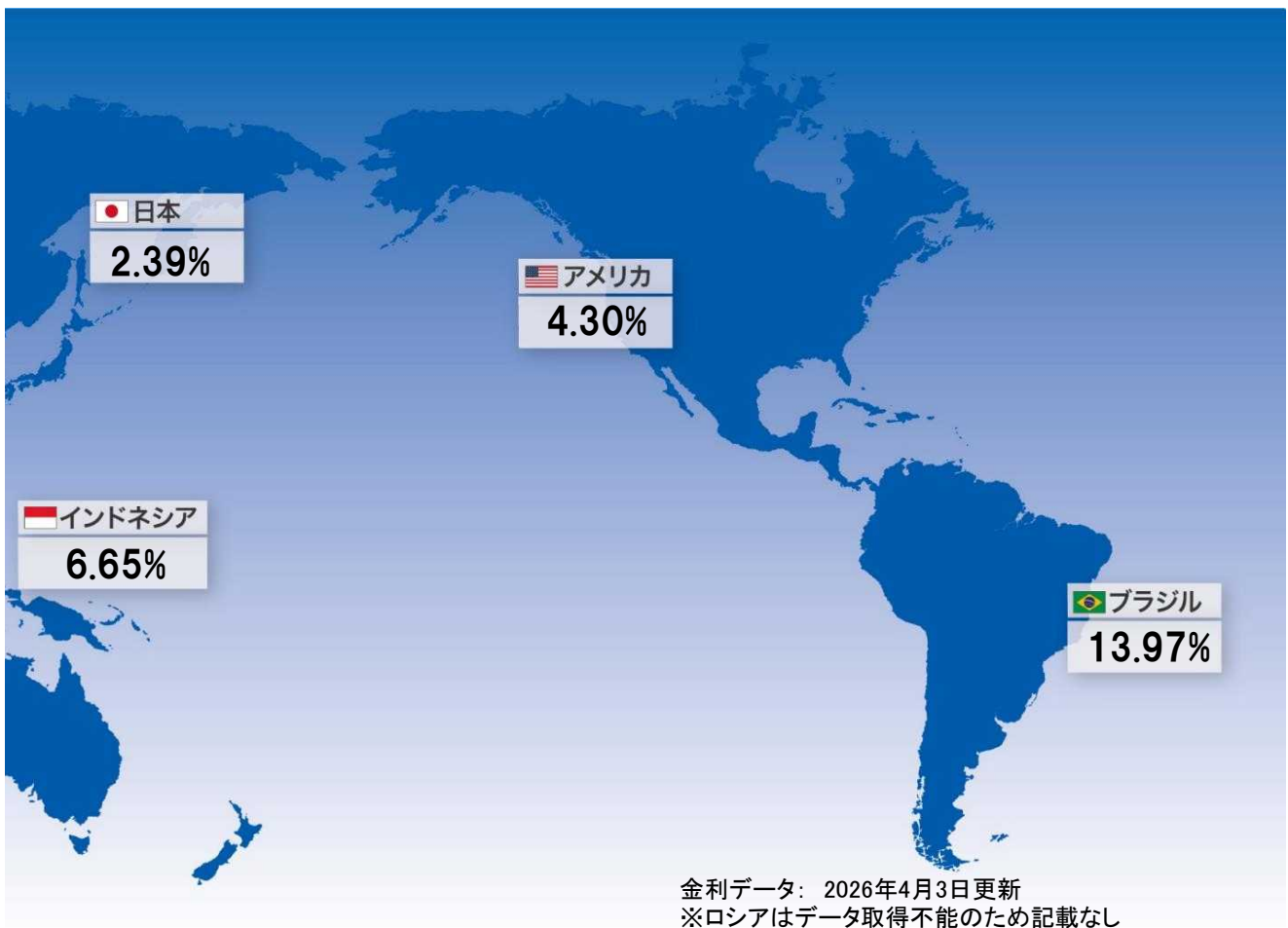
2026年4月6日

トランプ米政権は6日、鉄鋼・アルミニウム・銅に対する50%の関税措置を簡素化し、家電や家庭用品、建材、工具などの派生製品の税率を25%に引き下げる。多くの品目で関税率が下がる。従来は製品に含まれるこれらの素材の価格を算出して50%を課税してきたが、製品総額に対する25%の課税に見直す。新たな措置では、鋼板やアルミ板など含有量の多い品目の税率は50%とし、含有量が15%以下の製品の関税はゼロに変更。課税の計算方法を変えることで、企業側の手続きを簡略化して負担を軽減するのが狙いだ。米国産の鉄鋼・アルミ・銅を用いて海外で製造された品目の関税は10%とし、国内産業を保護する姿勢を鮮明にした。貿易合意で軽減措置が認められた英国産の製品については、含有量が多い品目は25%、派生製品は15%と、他国よりも有利な水準に設定した。米政権は昨年3月、鉄鋼・アルミに対する25%の追加関税を発動。6月には50%に引き上げ、その後も対象品目を拡大してきた。8月には銅製品に対する50%の関税を発動した。(C)時事通信社

米雇用にもろさ＝労働供給減、イラン情勢も影

2026年4月6日

3日に公表された3月の米雇用統計は、非農業部門の就業者数が前月比17万8000人増と、市場予想の約3倍の伸びを記録した。労働市場の底堅さを改めて示したが、前月の大幅減から戻した面も強く、構造的なもろさが見え隠れする。米イスラエルの対イラン軍事作戦をきっかけとした原油高が長引けば、雇用や景気に影響が及ぶのは必至だ。「規制緩和や減税といったあらゆるポジティブな政策のおかげで、非常に勢いがある」。ホワイトハウスのハセット国家経済会議(NEC)委員長は米テレビのインタビューで、強い雇用情勢は政策効果だと自賛した。だが、3月の就業者数急増は、看護師ストや大寒波の影響で13万3000人減に沈んだ2月の反動という側面が大きい。米テレビに出演したファーマン元連邦準備制度理事会(FRB)副議長は「ここ2、3カ月の就業者数の増減をならせば、それほど騒ぐことはない」と話した。3月の失業率は前月比0.1ポイント低下の4.3%と、こちらも予想に反して改善した。トランプ政権の移民規制強化や人口の伸び鈍化で、労働参加率が下がったことが背景とみられる。労働市場は需給とともに減る「低雇用・低解雇」の状況が続く。イラン紛争に終わりは見えず、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の事実上封鎖と油価高騰は長期化の様相を帯びつつある。ハセット氏は「(イランを巡る)われわれの計画を果たせば、事態は速やかに正常化する」と繰り返したが、かえって打つ手のなさを浮き彫りにした格好だ。(後略) (C)時事通信社



金利データ：2026年4月3日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
 ニュース提供：時事通信社

米メタ、「前例のない」資金調達を検討＝データセンターと発電所を一体で－FT

2026年4月5日

英紙フィナンシャル・タイムズ（FT、電子版）は3日、米メタ（旧フェイスブック）がデータセンター（DC）と発電所の双方にまとめて融資を受ける「前例のない」資金調達を計画していると報じた。建設地は中西部オハイオ州で、融資額は30億ドルに上る見込みという。生成AI（人工知能）普及競争に伴い、膨大な電力の確保が課題となっており、大手IT企業は自前のDC建設を急いでいる。FTによれば、DC敷地内に天然ガス火力発電所を設け、少なくとも数年間は外部の電力網に頼らない方向。「発電所一体型DC」の建設資金を一括で調達する形で、スウェーデンの投資ファンドEQT傘下のDC関連企業「エッジコネックス」が運営する。関係者らの評価は割れている。資金調達簡素化の代償として、計画の遅延リスクが強まったとの指摘が出ている。一方、一部の投資家は米IT大手のエヌビディアやグーグルを顧客に抱えるエッジコネックスを評価、融資計画を好感しているという。（C）時事通信社

日本、対米投資で突出＝米側の合意履行、不十分－関税宣言1年

2026年4月4日

トランプ米大統領が広範な貿易相手国・地域に相互関税を課すと宣言した「米国解放の日」から1年。関税率引き下げの条件として各国が約束した対米投資で、日本は既に第2弾を発表するなど突出した状態だ。一方、相互関税を無効とする司法判断を受けて米が導入した追加関税では、一部品目に合意を超える関税率が課されたまま。日本だけが合意を守るいびつな状況が続いている。昨年7月、日米両政府はトランプ政権が25%に設定した相互関税について、既存の関税率が15%未満の品目に関しては15%にすることで合意した。ただ、米側が2月の司法判断後に講じた関税措置は、既存の税率に単純に10%を上乗せしており、例えばマヨネーズは16.4%と合意内容を上回る税率となった。関税交渉や対米投融資を担う赤沢亮正経済産業相は「合意を着実に実施するよう引き続き求め、わが国が不利益を被ることがないように取り組む」と強調してきた。グリア米通商代表部（USTR）代表は合意を順守すると説明しているが、具体的な動きはない。日本は最大5500億ドル（約87兆円）の対米投融資について、参画する企業との覚書締結など着実に案件を積み上げてきた。2月に第1弾として天然ガス発電、原油輸出インフラ、人工ダイヤ製造、3月は第2弾として次世代原発と2件の天然ガス発電事業を発表。その金額は最大計1090億ドル、進捗（しんちよく）率は2割に達する。（後略）（C）時事通信社



大企業製造業DIは市場予想と一致

日本銀行が4月1日に公表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業・製造業のDIがプラス17と25年12月のプラス16を上回り、4四半期連続での改善となった。市場予想と一致する形になっている。人工知能（AI）関連や半導体の需要が堅調だったほか、米通商政策を巡る不透明感も後退。

日経平均は方向感に欠ける展開、トランプ米大統領発言に右往左往

方向感に欠ける展開。イラン攻撃を巡るトランプ米大統領の発言などに右往左往、ボラティリティの高い状況が続いた。米長期金利の落ち着いたき支援材料となったが、4月2日にはトランプ大統領の演説を受けて戦闘の早期終結期待が大きく後退し、急速に伸び悩む場面もみられている。業種別では、地銀の再編期待が高まった銀行株、3月の月次好調が目立った小売セクターなどが上昇。

日経平均、今週は軟調か、引き続きイラン情勢を巡り不安定な相場継続の公算大

軟調か。イラン情勢を横目に不安定な相場展開が継続する公算は大きいだろう。4月6日には米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎えることで、ひとまず事態の改善が見られるかが注目されるものの、そうした期待は楽観視しにくい。また、先週末の原油価格上昇で、影響が大きくなりそうな銘柄を探る動きなども強まっていこう。

10年債利回りは横ばい、原油高への過剰な警戒感にやや歯止め

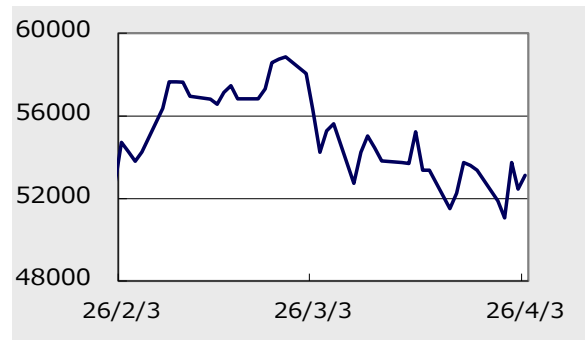
利回りは横ばい。ホルムズ海峡が閉鎖されたままでもイランとの戦争を終結させる用意があるとトランプ米大統領が発言した。中東情勢と原油高への過剰な警戒感に歯止めがかかり、押し目買いが継続的に入った。その後のトランプ米大統領発言で目先の戦闘激化に懸念が戻って売られ、週間で日本国債利回りは横ばいに。

10年債、今週は利回りは横ばいか、イラン情勢への過剰な警戒感に歯止め

利回りは横ばいか。トランプ米大統領は4月中旬を目処にイランへの攻撃を激化させ、一段の譲歩を迫る姿勢で停戦交渉を続け、停戦合意を目指す姿勢のようだが、必要なら同大統領も交渉姿勢を軟化させるとみる。相場は上下に振れやすいかもしれないが、原油高への過剰な警戒感に歯止めがかかり、日本国債利回りは横ばいへ。

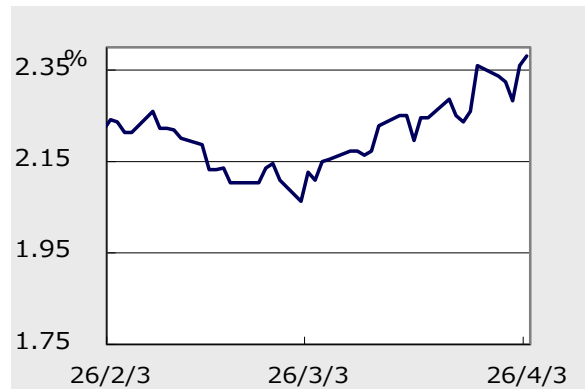
発表日	期間	指標名
4月 08日	02月	国際収支
4月 10日	03月	国内企業物価指数
4月 10日		植田和男日銀総裁、発言

日経平均株価



日経平均週末終値	53123.49 円
想定レンジ	50500 ~ 54500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.39 %
想定レンジ	2.36 ~ 2.41 %



雇用統計は市場予想を上回る内容に

米労働省が4月3日に発表した3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比17.8万人増加となった。2024年12月以来の伸びを記録、市場予想の6万人増を上回った。労働市場の持ち直しが示されている。失業率は4.3%となり、2月と比べて0.1pt低下している。

米国株は上昇、年内の利上げ警戒感も後退

上昇。連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長の発言が想定されたほどにタカ派色が強まらず、年内の利上げ警戒感が後退した。また、イラン攻撃が長引かないとのトランプ大統領の見解や、条件が合えば戦争終了の準備があるとのイラン大統領の発言が伝わり、イラン紛争早期終結への期待感も優勢となった。全般的に長期金利の低下を映したハイテク株高が支えになった。

米国株、今週はもみ合いを予想、引き続きイラン情勢を見極めへ

もみ合いを予想。4月6日には、米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎える。このタイミングで、双方の歩み寄りが進むのかどうかは焦点となろう。週後半にかけては、3月の消費者物価指数（CPI）などインフレ指標が発表される。予想以上の上昇となれば、あらためて長期金利の上昇、早期利上げ観測などが高まるリスクも想定しておきたい。

10年債利回りは低下、政策金利は長期間据え置きとの見方

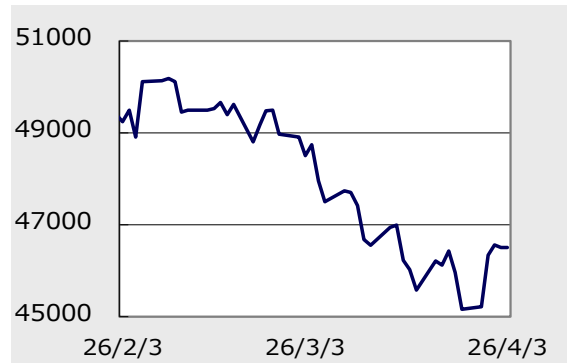
利回りは低下。原油価格の大幅な上昇はインフレ加速につながるものの、NY連銀のウィリアムズ総裁は「インフレと雇用へのリスクは均衡している」との見方を示した。足元のインフレ率が上昇しても米政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高まり、10年国債利回りは低下した。

10年債、国債利回りはもみ合いか、3月CPIが手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。4月10日発表の3月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想を上回った場合、年内利上げの可能性が浮上するが、市場予想と一致、または予想を下回った場合、年内利上げ観測は大幅に後退し、長期債利回りは伸び悩む可能性がある。

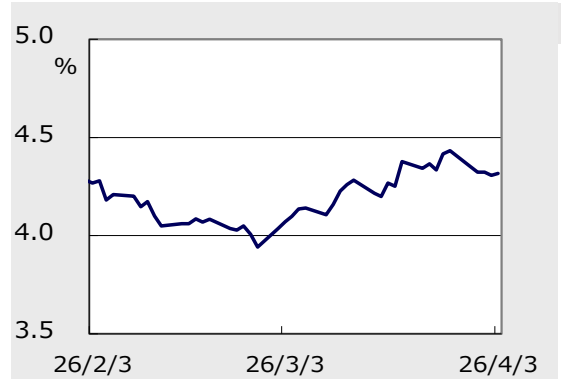
発表日	期間	指標名
4月 07日	02月	耐久財受注
4月 09日	4Q	国内総生産確定値
4月 09日	02月	個人所得
4月 09日	02月	個人消費支出
4月 09日	02月	個人消費支出価格コア指数
4月 09日	前週	新規失業保険申請件数
4月 10日	03月	消費者物価コア指数
4月 10日	04月	UM消費者信頼感指数速報
4月 13日	03月	中古住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	46504.67	ドル
想定レンジ	46000 ~	47000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.30	%
想定レンジ	4.25 ~	4.35
		%



ユーロ圏CPIは前月から加速

欧州連合（EU）統計局が3月31日に発表した3月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で2.5%上昇した。市場予想は2.6%の上昇だったが、1月の1.9%上昇から伸びは加速。一方、コア指数は2.3%の上昇となり、前月の2.4%上昇から伸び率が鈍化している。

ユーロ円は弱含み、日本の為替介入を警戒

弱含み。原油供給の大幅な減少は日本経済を圧迫するとの懸念は消えていないが、過度な円安を抑制する目的で日本政府・日本銀行による為替介入の実施が警戒され、ユーロ買い・円売りは縮小。過度な原油高はユーロ圏経済を圧迫するとの見方は変わらず、週後半は184円を挟んだ水準で推移した。

ユーロ円、伸び悩みか、ユーロ圏経済指標を見極め

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制的な政策に移行しつつあるが、ユーロ圏小売売上高など主要経済指標が市場予想を下回った場合、ユーロ買い・円売りは縮小するとみられる。日本の為替介入への警戒感は消えていないこともユーロの下押し圧力になり得る。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、米国長期金利の低下などで

利回りは低下。イラン情勢に対する過度な懸念が和らいで、全般的なリスクオフの動きは沈静化した。また、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演が思ったほどタカ派的なものとならず、早期の利上げ懸念が後退したため、米長期金利が低下基調となったことも利回り低下につながる。

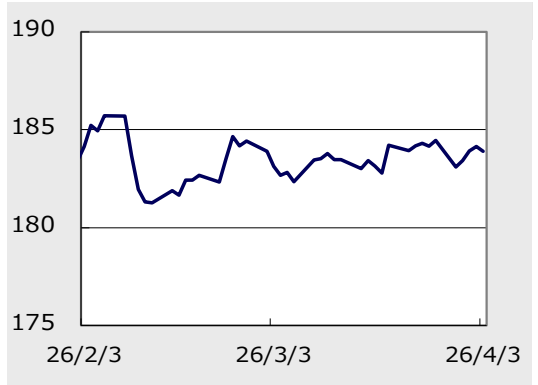
10年債、今週は利回りは上昇か、ドイツ国債には戻り売り圧力も

利回りは上昇か。週末にかけては原油相場が再度上昇する形になっている。あらためてインフレ懸念が再燃する余地があろう。先週、国債利回りが3%を割り込んできたことで、短期的なドイツ国債価格の上昇には一服感も強まりやすい。引き続き、インフレ指標を受けての米国長期金利の動向なども注目される。

経済指標発表予定

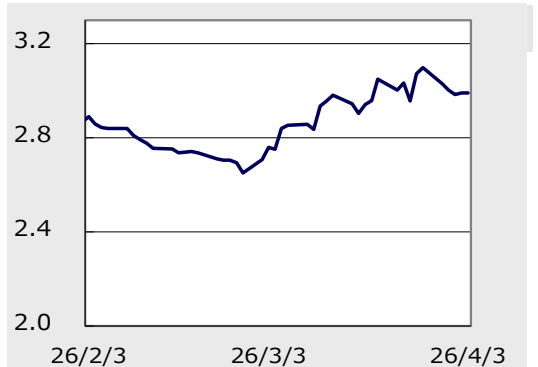
発表日	期間	指標名
4月 08日	02月	欧・小売売上高
4月 08日	02月	欧・生産者物価指数
4月 09日	02月	独・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	183.76 円
想定レンジ	182.00 ~ 185.50 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.99 %
想定レンジ	2.90 ~ 3.30 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

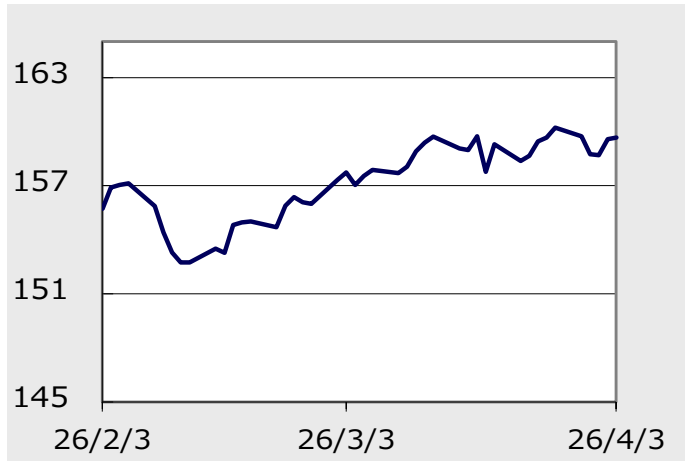
158.00 ~ 161.50 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。中東紛争の激化が警戒される中、インフレ加速を想定したドル買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。トランプ米大統領が今後数週間、イランに対する激しい攻撃を示唆したのに対し、イラン側も徹底抗戦の構えを見せている。一方で、第3国を仲介とした停戦協定を模索する動きもあり、紛争終息への期待も根強い。短期的には中東情勢の行方を見極める展開となり、紛争長期化の見方が広がれば米ドル買い・円売りが強まるだろう。原油価格の大幅な上昇によってインフレ進行を意識したドル買いも続くとみられる。

米国の経済指標では、4月9日に2月コアPCE価格指数、10日には3月消費者物価指数（CPI）の発表が予定される。これらのインフレ関連指標は、今月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え材料視されやすい。一方、今月開催の日本銀行金融政策決定会合で追加利上げの是非について議論されるとの見方が増えているが、日銀がインフレ抑制のための金融引き締めの方針を明確に打ち出す可能性は低いとみられる。

ただ、1ドル=160円超の水準で為替介入が実施される可能性は依然として残されており、原油価格が110ドル超の水準を維持しても米ドル高円安が加速する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 159.67 円

【米・2月コアPCE価格指数】（4月9日発表予定）

9日発表の米2月コアPCE価格指数は前年比+2.9%と、1月実績の+3.1%を下回る見通し。市場予想と一致した場合、早期利上げ観測は後退し、ドル売り要因となろう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,679.70ドル

反発、米国の早期利上げ懸念後退などで

反発。トランプ米大統領がイランとの戦争終結を「2-3週間以内」と見通したことで、地政学リスクの後退期待が優勢となったもよう。また、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演が想定よりもハト派となったため、米国の早期利上げ懸念が後退したことも金買い材料となる。



NY
原油先物

週末終値
111.54ドル

大幅上昇、イラン戦争終戦期待後退を材料視

大幅上昇。トランプ米大統領がイランへの攻撃継続や軍事作戦強化を表明した一方、イランは米国の停戦案を拒否するなど、中東情勢は混迷しており、原油供給停滞の長期化が買い材料視された。4月2日、グルズビー米シカゴ地区連銀総裁は原油高に伴うインフレ警戒を示したものの、原油先物への資金シフトが活発化した。



3月の製造業PMI、官民データはまちまち

3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府統計と民間統計がそれぞれ50.4、50.8となった。政府統計は前月の49.0と予想の50.1を上回った一方、民間統計は前月の52.1と予想の51.5を下回った。なお、政府は内需刺激などを通じて経済の安定成長を促進するスタンスを維持している。

人民元は横ばい、中国の経済指標の改善が下支え

横ばい。人民元は米ドルとの間に連動性がある。その米ドルはイラン情勢と原油高への過剰な警戒感に歯止めがかかって円が買い戻されたため、対円でやや弱含みとなった。しかし、中国の3月製造業購買担当者景気指数が市場予想を上回る改善となったことが人民元買いを支援したため、週間では対円で人民元は横ばいに。

人民元今週はもみ合いか、イラン情勢の先行き不透明感で売り買い交錯へ

もみ合いか。トランプ米大統領はイランへの軍事攻撃を強め、同国に一段の譲歩を迫る姿勢で、イランも報復攻撃の態勢を強化している模様。ただ、両国とも基本的には最終的な合意を目指して停戦協議を継続する姿勢とみられる。このため、イラン情勢を巡る悲観論と楽観論で売り買いが交錯、対円で米ドルと人民元はもみ合いへ。

上海総合指数は弱含み、中東紛争の長期化懸念が足かせ

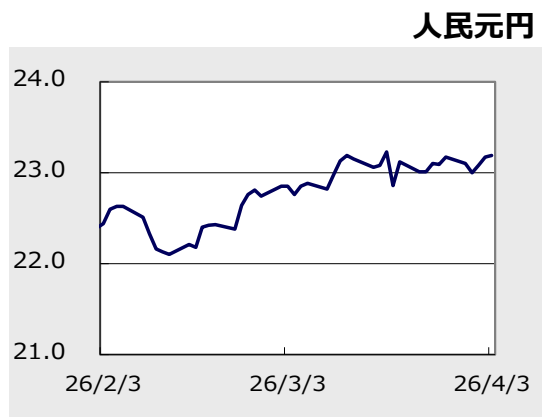
弱含み。トランプ米大統領の演説でイラン紛争の停戦に言及がなく、中東紛争の長期化懸念がリスク回避の売りを加速させた。また、原油価格の高止まりもインフレ率の高進観測を高めた。ほかに、4月6日の中国本土市場は休場となるため、まとまった規模の買いは観測されなかったようだ。半面、国内の景気支援策への期待感や経済指標の改善などが指数をサポートした。

香港市場

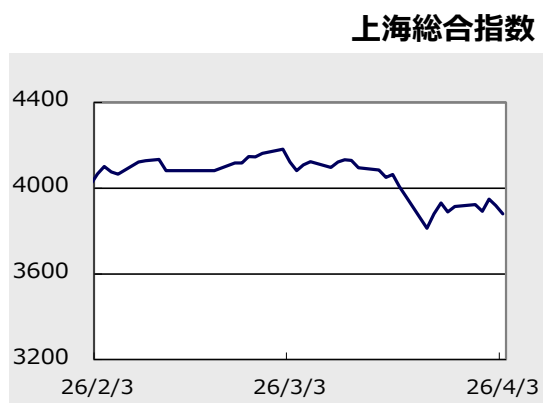
ハンセン市場は慎重ムードか、中東紛争の長期化観測が懸念材料へ

この週は3月の中国の物価統計などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、中東紛争の長期化観測も積極的な買いを手控えさせる見通しだ。ほかに、原油価格の高止まりなどが引き続き嫌気されよう。半面、中東情勢に改善の兆しが見られた場合、買いは継続も。また、中国景気の先行き不安がやや緩和されていることも引き続き好感されよう。

発表日	期間	指標名
4月 07日	03月	外貨準備高
4月 09-15日	03月	新規人民元建て融資
4月 10-15日	03月	資金調達総額
4月 09-15日	03月	マネーサプライM0, M1, M2
4月 10日	03月	生産者物価指数
4月 10日	03月	消費者物価指数



人民元円週末終値	23.18 円
想定レンジ	23.10 ~ 23.260 円



上海総合指数先週終値	3880.10 Pt
想定レンジ	3820 ~ 3940 Pt



貿易収支は市場予想を大きく上振れ

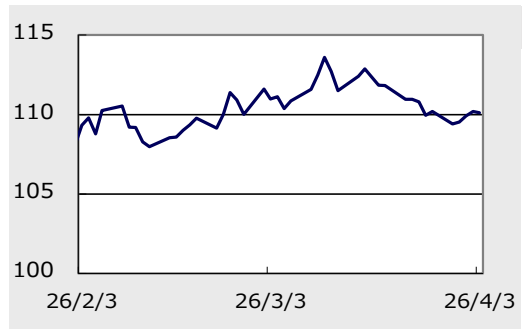
豪統計局が発表した2月の貿易収支は56億9000万豪ドルとなり、市場予想の28億1000万豪ドルを大きく上回った。1月の改定値である22億6000万豪ドルから2倍以上の水準となっている。輸出が前月比4.9%増加して、1月の1.6%減から反転したことが要因。主に非貨幣用金の出荷が急増したもよう。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円はもみ合い、世界経済の不確実性は一段と高まる

もみ合い。中東紛争の長期化や原油価格の大幅な上昇は世界経済の不確実性を一段と高めてさせており、リスク回避的な豪ドル売り・ドル買いがやや優勢となった。一方、ドル高・円安の進行も一服したものの反転の動きも鈍く、豪ドル・円の動きは小幅なものにとどまっている。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、豪政策金利は長期間据え置きの可能性

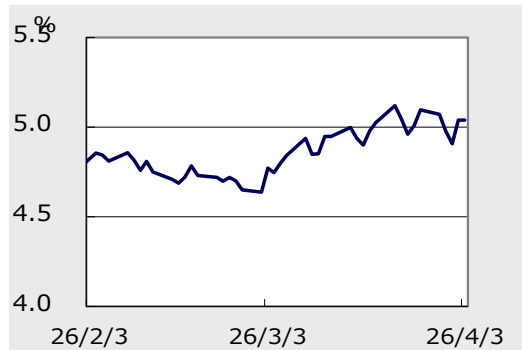
もみ合いか。中東紛争の長期化は世界経済の不確実性を一段と高めており、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性がある。一方、日本銀行による4月利上げの可能性は残されており、豪ドル買い・円売りが大きく強まる可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	110.19 円
想定レンジ	109.00 ~ 111.00 円

10年債利回りは反落、イラン情勢と原油高への過剰な警戒感に歯止め

利回りは反落。トランプ米大統領はホルムズ海峡が閉鎖されたままでもイランとの戦争を終結させる用意があると発言。これでイラン情勢と原油高への過剰な警戒感に歯止めがかかり、押し目買いが強まった。週後半にトランプ米大統領発言でイランでの目先の戦闘激化に懸念が戻り、売られたが、週間で豪国債利回りは反落した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは横ばいか、原油高への過剰な警戒感に歯止め

利回りは横ばいか。4月中旬を目処にトランプ米大統領はイランへの攻撃を激化させ、同国に一段の譲歩を迫る形で停戦交渉を続け、合意を目指す姿勢のようだが、必要なら同大統領も交渉姿勢を軟化させるだろう。相場は上下に振れるかもしれないが、原油高への過剰な警戒感に歯止めがかかり、今週の豪国債利回りは横ばいへ。

10年国債週末終値	5.04 %
想定レンジ	5.01 ~ 5.05 %



ブラジル概況

Brazil



2月鉱工業生産は前月比+0.9%にとどまる

ブラジル地理統計院（IBGE）が4月2日発表した2月鉱工業生産は、前月比+0.9%で1月実績の+1.8%を下回ったが、市場予想の+0.8%を上回った。国内の生産活動は減速しつつあるが、今後は原油価格の大幅な上昇が生産活動に影響を及ぼすとみられ、3月以降は鉱工業生産の一段の減速が予想される。

レアル円は続伸、対米ドル高や成長予想の上方修正で

続伸。レアルの対米ドル高が対円レートを押し上げた。また、成長予想が再び上方修正されたことも支援材料。2026年の成長予想は前回調査の1.84%から1.85%に引き上げられた。ほかに、原油価格の上昇がレアルの支援材料。半面、イラン戦争の長期化観測が警戒された。また、インフレ率の高進懸念も嫌気された。

レアル円、今週は弱含みか、中東混迷やインフレ率加速懸念で

弱含みか。中東混迷でレアルなどリスク資産だとみられている新興国通貨に売り圧力が強まる見通しだ。また、インフレ率の加速なども景気の先行き不安を強めよう。一方、成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続する可能性がある。

ボエスパ指数続伸、成長予想が再び上方修正

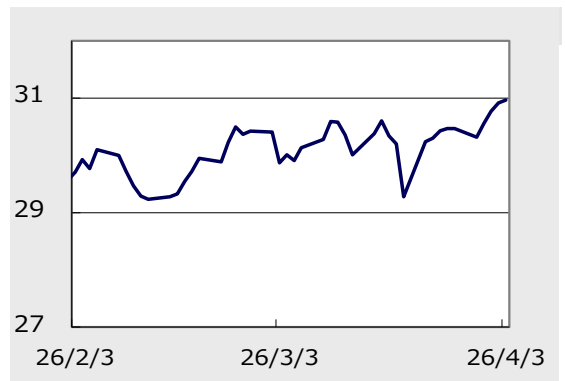
続伸。成長予想が再び上方修正されたことが好感された。2026年の成長予想は前回調査の1.84%から1.85%に引き上げられた。また、原油価格の高止まりも資源セクターの物色手掛かり。ほかに、通貨レアル高の進行がブラジル株の支援材料となった。半面、中東紛争の長期化懸念が指数の足かせとなった。また、インフレ率の加速なども金融緩和の期待を後退させた。

ボエスパ指数、今週は上げ渋る展開か、高値警戒感や中東情勢の混迷で

上げ渋る展開か。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、中東情勢の混迷もリスク回避ムードを強める可能性がある。ほかに、インフレ率の高進懸念などが引き続き圧迫材料へ。一方、成長予想の上方修正などが引き続きサポート材料となる見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

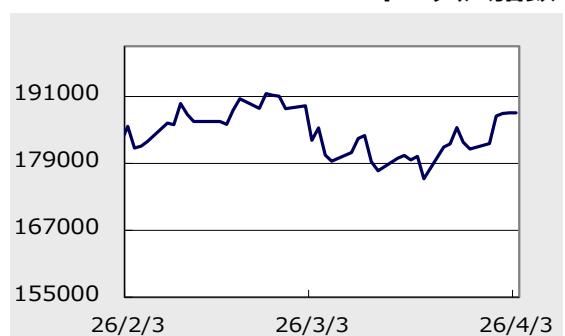
発表日	期間	指標名
4月 7-8日	03月	自動車販売台数
4月 08日	03月	FGVインフレ率
4月 08日	03月	自動車販売台数
4月 09日	4/1-4/7	FIPE消費者物価指数
4月 09日	4/1-4/7	FGV消費者物価指数
4月 10日	03月	拡大消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	30.94 円
想定レンジ	30.44 ~ 31.44 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	188052.02 Pt
想定レンジ	183450 ~ 192650 Pt



弱含み、中東紛争の長期化を嫌気

弱含み。中東紛争の長期化や原油価格の大幅な上昇を嫌気したり売り・米ドル買いが増えたことが対円レートを圧迫した。トルコが主な攻撃対象となる懸念は緩和されたが、原油価格の大幅な上昇は企業設備投資や個人消費を抑制する要因となるため、トルコリラは対円でもさえない動きとなった。

トルコリラ、今週は弱含みか、原油価格の動向が手掛かり材料に

弱含みか。原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東紛争の長期化が警戒されており、原油価格の高止まりが続いている。過度な原油高は国内経済を圧迫し、経常収支の悪化や金利上昇の要因となるため、原油価格が底堅い動きを維持した場合、トルコリラの対円レートはさえない動きとなる可能性がある。

10年債国債利回りは反落、3月消費者物価指数は予想を下回る

利回りは反落。中東紛争の長期化を警戒して原油価格は大幅に上昇したが、3月消費者物価指数は市場予想を下回ったことを受けてインフレ加速の懸念は緩和された。ただ、トルコ中央銀行はインフレ抑制の姿勢を強めるとの見方は変わらず、長期国債利回りの下げ幅はやや縮小した。

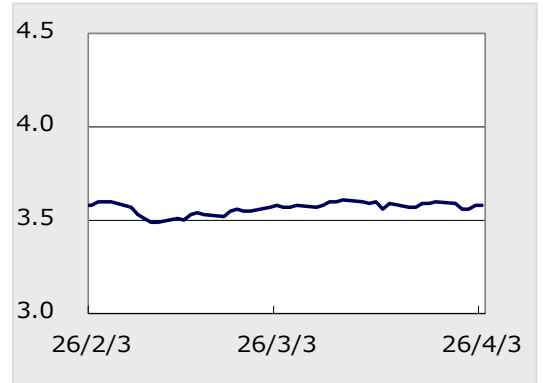
10年債利回りは下げ渋りか、中東紛争長期化で資金流出を警戒

利回りは下げ渋りか。直近のインフレ指標は市場予想を下回ったが、中東紛争の長期化はインフレ圧力を高める要因となる。トルコ周辺における地政学的リスクの高まりも警戒され、国内債市場からの資金流出が増加する可能性もあるため、国債利回りは下げ渋る状態が続くとみられる。

イスラエル軍撤退の保証要求か=ハマス、武装解除の条件に一ガザ

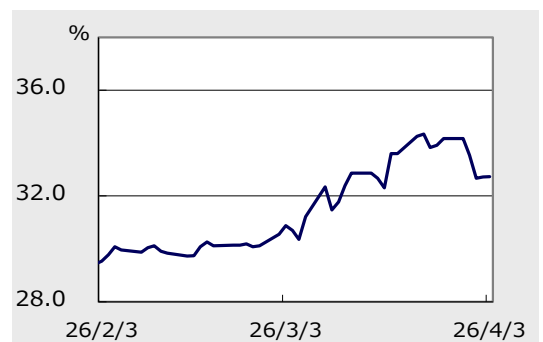
【カイロ時事】米主導のパレスチナ自治区ガザの和平計画を巡り、ロイター通信は2日、イスラム組織ハマスが仲介国に対し、ガザからのイスラエル軍の完全撤退が保証されない限り、武装解除の議論に応じないと通告したと報じた。イスラエル側はハマスの武装解除が最優先との立場を崩しておらず、協議の進展は見通せない。トランプ米政権による和平計画は現在第2段階で、ハマスの武装解除が重要課題となっている。ロイターによると、今月1、2日に仲介国エジプトとカタール、トルコの当局者とハマス代表団との会談がカイロで開催され、ハマス側は3月に受け取った武装解除案への予備的回答を示した。ハマスはイスラエル軍がガザの半分以上の地域に依然駐留していることへの説明を求めると複数回の要求を行ったという。ハマスは来週も仲介国との協議を実施する予定。関係筋は、ハマスが武装解除の計画をむげに却下することはないとの見方を示す一方、「パレスチナ各派の発言や要求が提示されるまでは、肯定的な返事はしないだろう」と予測した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.58 円
想定レンジ	3.51 ~ 3.61 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.73 %
想定レンジ	32.20 ~ 33.20 %



ロシア概況

Russia



続伸、原油の2ケタ上昇が支援材料

続伸。原油価格の2ケタ上昇が、資源輸出国の通貨ルーブルの物色手掛かりとなった。また、ロシア原油の輸出が条件付きで認められていることもサポート材料。半面、イラン戦争の長期化観測がリスク資産だとみられている新興国通貨ルーブルの足かせとなった。また、景気の先行き不安もマイナス材料となった。

ルーブル円、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

この週のルーブルの動きは強弱材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開になると予測される。中東混迷の長期化観測や景気の先行き不安がルーブルのマイナス材料となろう。一方、原油価格の高止まりがルーブルをサポートする見通しだ。また、円安が進行した場合、対円レートは続伸も。

MOEXロシア指数、続落、イラン戦争の長期化観測で

続落。イラン戦争の長期化観測が警戒され、リスク回避の売りが広がった。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を強めた。3月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の49.5から48.3に低下した。2月の小売売上高の増加率（前年同月比）も前月の0.7%から0.3%に縮小。一方、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。

MOEXロシア指数、弱含みか、中東混迷が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。中東の混迷が続いていることが引き続き圧迫材料となろう。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を高める見通しだ。ほかに、海外市場が下落した場合、ロシア株も連れ安の可能性も。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる見通しだ。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。

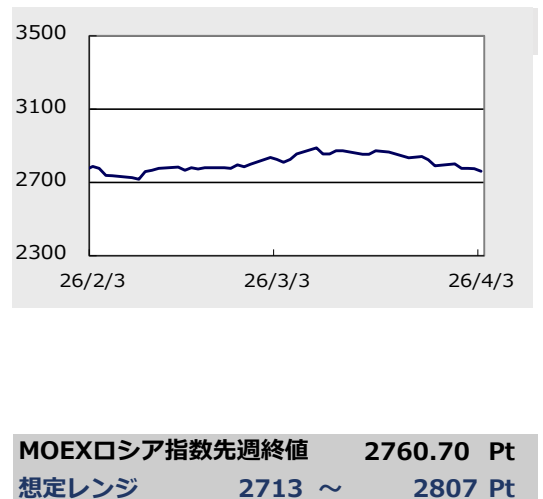
有志8カ国、追加増産検討か=5日に会合、OPECプラス-ロイター

【ロンドン時事】ロイター通信は2日、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国が5日の会合で、5月の原油生産について追加増産を検討する可能性が高いと報じた。中東紛争の影響で事実上封鎖されているホルムズ海峡が再開されれば、主要産油国が追加供給に踏み切る態勢を整える狙いがあるという。有志8カ国にはサウジアラビアやロシア、イラクなどが含まれる。報道によると、ホルムズ海峡の航行再開の兆しは依然見られないが、増産で合意する公算が大きい。この合意は当面の供給に大きな影響を与えないものの、航行再開後の増産余地を示すシグナルになるとみられる。関係筋の1人は「少なくとも名目上は対応が必要」と指摘した。一方で、加盟国間の正式な協議はまだ始まっていない。別の関係筋は、現在の輸出制約を踏まえ、増産を一時停止する可能性に言及した。8カ国のうち、ロシアとカザフスタン、アルジェリア、オマーンは海上封鎖の影響を受けていないが、生産余力は限られているという。OPECプラスは22カ国で構成されるが、近年はこの8カ国が毎月の生産方針を主導している。前回会合では4月の生産量について日量20万6000バレルの小幅増産で合意。この決定は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃開始から1週間後に行われたもので、中東情勢緊迫化の影響は不透明だった。一方、1~3月は供給過剰への懸念から生産量を据え置いていた。(C)時事通信社

ルーブル円



MOEXロシア指数





2月の鉱工業生産は5.2%増、前月から加速

2月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.2%となり、前月の改定値5.1%と予想の4.2%を上回った。また、同月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）も前月の53.8から53.9まで改善した。一方、原油価格の高止まりなどがインドの経済成長に悪影響を与えると懸念されている。

発表日	期間	指標名
4月 08日		RBI政策金利
4月 10日	3/28-4/3	外貨準備高
4月 13日	03月	消費者物価指数

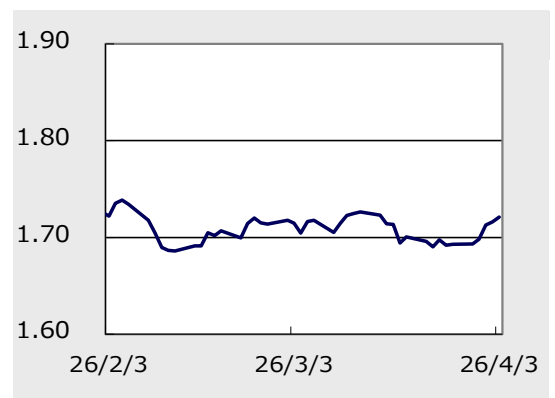
インドルピー円は堅調推移、インフレ加速を懸念した売りは一巡

堅調推移。中東紛争の長期化による原油価格の大幅な上昇はインフレ加速の要因となるが、インフレ加速を懸念した売りは週前半で一巡した。米ドル高・円安は一服したが、週後半にかけて米ドル売り・ルピー買いが増えたことによってルピーの対円レートは堅調に推移した。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、原油調達の中東依存度は高止まりとの見方

伸び悩みか。インドは原油調達の中東依存度を高めており、中東産原油の供給不安がさらに高まった場合、経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。ロシアからの原油調達を大幅に増やすことは難しいため、原油調達が大幅に制限されるケースが想定された場合、ルピー買い・円売りは縮小するとみられる。

インドルピー円

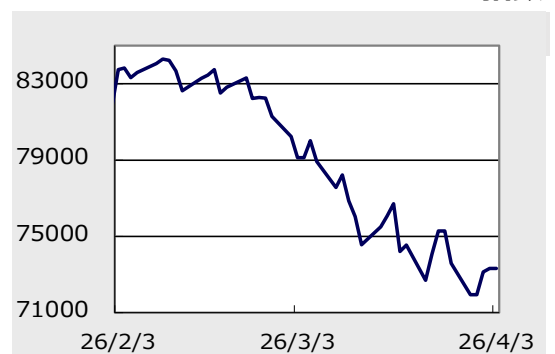


インドルピー円週末終値	1.721 円
想定レンジ	1.705 ~ 1.735 円

SENSEX指数弱含み、インフレ率の高進懸念などが足かせ

弱含み。インフレ率の高進懸念が指数の足かせとなった。また、中東情勢の混迷でインドの成長率がそれによって悪影響を受けるとの指摘も嫌気された。ほかに、海外市場が不安定な値動きを示したことがインド株の売り圧力を強めた。半面、ルピー安進行の落ち着きや経済指標の改善が指数をサポートした。2月の鉱工業生産の増加率は前月と予想を上回った。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は上値重いか、イラン戦争の長期化懸念で

上値重いか。イラン戦争の長期化懸念が引き続きマイナス材料となろう。また、インフレ率の高進懸念や成長率の鈍化観測なども圧迫材料へ。ほかに、政策金利がこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、政府が一連の景気対策を検討していることなどが指数をサポートする見通しだ。また、経済指標の改善も引き続き好感される可能性がある。

SENSEX指数先週終値	73319.55 Pt
想定レンジ	71520 ~ 75120 Pt

日本株 注目スクリーニング

キャッシュ水準が潤沢でPBR水準の割安感が強い銘柄

■決算発表本格化を控えてM&Aの動きなどに注目

子会社の完全子会社化や企業買収、MBOなど、足元でもM&Aの動きが多く顕在化している。決算発表の本格化を控えて、こうした再編の動きは今後も活発化していく公算が大きいだろう。MBO実施の候補としては、PBR水準が低い銘柄で、かつキャッシュが豊富な銘柄などが挙げられる。ネットキャッシュが時価総額の80%以上の水準にあり、PBR水準の割安感が強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.5倍未満、②ネットキャッシュが時価総額の80%以上、③。プライム、スタンダード、グロース市場上場、④金融セクター（銀行、証券、保険、その他金融）除く。

■ネットキャッシュ潤沢な低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	4/3株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	スタンダード	128.0	143.9	0.50	198.40	-
2693	YKT	スタンダード	255.0	30.4	0.37	142.90	14.64
4224	ロンシール工業	スタンダード	1,931.0	89.3	0.47	81.60	173.59
4243	ニックス	スタンダード	825.0	19.2	0.43	88.00	82.23
6257	藤商事	スタンダード	1,011.0	231.5	0.45	93.10	-
6943	NKKスイッチズ	スタンダード	4,870.0	41.1	0.32	86.90	-
6986	双葉電子工業	プライム	658.0	279.2	0.36	83.50	44.79
7229	ユタカ技研	スタンダード	3,000.0	444.6	0.44	83.60	283.44
7261	マツダ	プライム	1,035.0	6539.2	0.36	84.10	31.71
7297	カーメイト	スタンダード	865.0	68.6	0.41	117.50	32.51

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：宇宙関連に再び脚光、アルテミス2成功が刺激材料に

■スペースX上場観測も関心材料に

アルテミス2の打ち上げ成功を受け、宇宙関連銘柄に対する思惑買いが広がりやすい局面にある。加えて、イーロン・マスク氏率いるスペースXについて、早ければ6月にも上場し、調達額は最大750億ドル規模に上ると観測されている。史上最大級のIPOが宇宙産業全体に対する資金流入のトリガーとなる可能性も期待され、足下では宇宙関連への思惑買いが広がりつつある。

もっとも、宇宙関連企業の多くは依然として先行投資負担が重く、最終赤字が継続しているケースも少なくない。技術開発や打ち上げインフラ整備に多額の資金を要するビジネスモデルである以上、収益化の見通しを冷静に見極める視点は不可欠だろう。とはいえ、これまで相場をけん引してきた半導体やAI関連などハイテク株の物色に一服感もみられていることから、新たなテーマ性を有する宇宙関連が相対的に資金の受け皿になりやすいともいえる。今回は主な宇宙関連銘柄について下表に掲載している。

■主な「宇宙」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	4/3 株価 (円)	概要
3569	セーレン	プライム	3120	福井県、東京大学などと連携し超小型人工衛星「CubeSat」の開発に取り組む。
3741	セック	プライム	2912	リアルタイム技術に強みをもつソフトウェア会社。創業当初から宇宙分野に関わる。
3778	さくらインターネット	プライム	2967	衛星データプラットフォーム「Tellus」を開発。
5572	Ridge-i	グロース	2094	「衛星画像×AI」ソリューションをワンストップで提供。
6157	日進工具	スタンダード	826	HAKUTOプロジェクトにサポーティングカンパニーとして参加。
6503	三菱電機	プライム	5306	人工衛星の製造のほか、地上管制設備や大型望遠鏡なども手掛ける。
6701	日本電気	プライム	4046	半世紀以上にわたり、約80機の衛星を開発・製造。世界の衛星へ機器供給も。
7011	三菱重工業	プライム	4803	ロケット製造から打上げまで一貫して担う世界有数の企業。
7013	IHI	プライム	3400	子会社のIHIエアロスペースは日本の代表的なロケット飛翔体総合メーカー。
9348	ispace	グロース	424	2023年上場。月面着陸船などを開発する。
9412	スカパーJSAT	プライム	3070	航空機・船舶向けインターネット回線など様々な衛星通信サービスを提供。
186A	アストロスケールHD	グロース	1030	2024年上場。スペースデブリ(宇宙ゴミ)除去サービスを展開。
290A	Synspective	グロース	1209	2024年上場。SAR(合成開口レーダ)衛星の開発、画像データ提供など。
402A	アクセルスペースHD	グロース	537	2025年上場。顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・運用サービスを提供。
464A	QPSHD	グロース	2297	2023年上場。小型SAR衛星の研究開発、製造、運用および画像販売などを手掛ける。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

大気社〈1979〉プライム

空調や自動車塗装システムを手掛ける、第3四半期累計の営業利益は54.4%増

■海外売上高比率は48%

生産工場や研究施設の空調設備設計・施工を行う「産業空調」が売上高の48%を占め、オフィスビルや商業施設などの「ビル空調」が13%、自動車塗装プラントの設計・施工を行う「塗装システム」が39%となっている（25年3月期）。空調技術を活かした植物工場や、塗装システムの技術・ノウハウをベースにロボットを活かしたオートメーションなども手掛ける。1971年にタイに進出して以降、海外での事業活動を活発化、現在は海外に28の連結子会社を持ち、海外売上高比率が48%と建設業の中では高いことが同社の特徴の一つとなっている。顧客も世界に広がっており、塗装システム売上高の35%は非日系企業向けとなっている（同）。

■半導体関連投資や都市圏での再開発が追い風

26年3月期第3四半期累計の売上高は2022.29億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は153.29億円（同54.4%増）。半導体関連や自動車メーカー、データセンター関連の投資が継続し、また、都市圏での再開発の需要も堅調で、収益寄与した。26年3月期通期売上高は2867億円（前期比3.8%増）、営業利益は213億円（同18.5%増）の見込み。

★**リスク要因**

資材価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
4/3終値	3485 円
業種	建設

■テクニカル分析



1979 : 日足

調整一巡から反発局面に入るか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	209,261	3.3%	9,428	10,818	-12.0%	7,248	212.69
2023/3連	214,793	2.6%	11,556	13,001	20.2%	7,917	234.62
2024/3連	293,556	36.7%	18,270	19,852	52.7%	15,602	471.94
2025/3連	276,212	-5.9%	17,971	19,938	0.4%	11,026	338.88
2026/3連予	286,700	3.8%	21,300	23,000	15.4%	14,400	225.70

日本株 注目銘柄2

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

生成AI・web3投資を進めつつ足下好調、今期は3度にわたる上方修正実施

■今期3度の上方修正を経て大幅増収増益見通し

大手金融機関向けシステム構築を主力に、顧客企業のビジネスの成功に貢献するITソリューションを提供する。26年3月期第3四半期累計の売上収益は425.32億円（前年同期比24.7%増）、営業利益は108.16億円（同54.4%増）で着地した。特に戦略/DXコンサルとシステムインテグレーションの伸長が目立つ。採用活動や生成AI・web3をテーマとする研究開発など成長投資を強化しつつ、売上収益・営業利益ともに想定を上回る進捗だった。通期見通しは、3度の上方修正を経て、売上収益580億円（前期比22.4%増）、営業利益143億円（同32.4%増）を見込む。

■売上収益1000億円規模を目指す

株価は3月23日に安値を付けて以降、戻りは鈍い。中長期では、中期経営計画に加えて長期成長戦略「Vision1000」を掲げ、売上収益1000億円規模を展望する方針を示している。既存の主要領域はいずれも需要が強く、新たな柱になり得る領域としてweb3にも着実に布石を打っている。資本効率を意識した経営にも注力しており、ROEを重要な経営指標の一つとして掲げ、配当および自己株式取得を含む株主還元も重視している。

★リスク要因

既存領域の需要減など。

売買単位	100 株
4/3終値	832 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4373:日足

760円付近でダブルボトム形成か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	30,579	11.1%	6,362	6,191	43.2%	4,204	83.06
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I予	58,000	22.4%	14,300	14,218	32.5%	9,666	42.14

日本株 注目銘柄3

インフロニア・ホールディングス〈5076〉プライム

脱請負による収益拡大で独自の進化へ、配当利回り4%水準

■総合インフラサービス企業

前田建設工業、前田道路、および前田製作所の経営統合によって誕生した持株会社である。直近は、三井住友建設を連結子会社化。26年3月期第3四半期累計の売上高は7686.34億円（前年同期比27.2%増）、事業利益は663.37億円（同109.3%増）と大幅増収増益で着地した。三井住友建設の連結子会社化に伴う収益の加算に加え、建築・土木セグメントにおける大型案件の進捗や設計変更の獲得、さらには舗装セグメントでの適切な価格転嫁の浸透がある。通期計画は、売上高1兆1300億円（前期比33.3%増）、事業利益773億円（同59.3%増）を見込む。

■官民連携市場の拡大に注力

株価は75日移動平均線を下回っており、戻りは鈍い。今後の成長の柱は、三井住友建設との統合によるシナジーの最大化と、インフラ運営事業のさらなる拡大である。特に「ウォーターPPP」やアリーナ・スタジアム事業といった官民連携市場の拡大、系統用蓄電池や風力発電といった再生可能エネルギー分野への積極的な投資が成長ドライバーとして期待される。株主還元も配当性向40%以上を掲げており、足下配当利回り4%台で推移。

★リスク要因

M&Aのシナジー効果発現の遅れなど。

売買単位	100 株
4/3終値	2255 円
業種	建設

■テクニカル分析



5076:日足

25日線が75日線に接近しており、デッドクロス形成をうかがう。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	682,912	-	37,489	38,036	-	26,689	94.73
2023/3連I	711,810	4.2%	44,415	44,739	17.6%	33,487	129.35
2024/3連I	793,264	11.4%	51,060	49,439	10.5%	32,571	130.51
2025/3連I	847,548	6.8%	47,148	49,756	0.6%	32,416	124.15
2026/3連I予	1,130,000	33.3%	69,600	92,700	86.3%	60,000	229.71

日本株 注目銘柄4

澁谷工業〈6340〉プライム

医療・半導体など成長領域の拡大に注目、PBR0.8倍台かつ配当利回り2.7%前後

■飲料や食品、医薬品向けの充填・包装システムを提供

飲料や食品、医薬品向けの充填・包装システムを主力とする機械メーカーであり、ボトリングシステム分野で国内有数の実績を持つ。26年6月期上期累計の売上高は630.63億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は50.56億円（同31.4%減）で着地した。人件費や減価償却費の増加に加え、案件構成の変化による原価率上昇があった。通期計画は、売上高1330億円（前期比3.1%増）、営業利益130億円（同5.4%減）を見込む。パッケージング分野で豊富な受注残を抱えており、下期にはメンテナンス需要も収益を下支えする見込みである。

■パッケージングの海外展開などに注力

直近株価は3500円付近まで回復している。中期経営計画では、27年6月期に売上高1500億円、営業利益160億円、ROE10%以上を掲げている。パッケージングの海外展開、医療機器の拡大、半導体分野の回復、農業設備の自動化・省人化需要取り込みを成長ドライバーとして位置付けている。株主還元では、配当性向30%以上を目安とし、機動的な自己株式取得も選択肢に入れている。足下PBR0.8倍台で推移している。

★リスク要因

人件費や原価上昇など。

売買単位	100 株
4/3終値	3465 円
業種	機械

■テクニカル分析



6340:日足

3月に入って軟調推移も3500円まで回復。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	96,223	-7.4%	13,402	13,701	5.8%	9,262	334.79
2023/6連	97,842	1.7%	8,039	8,171	-40.4%	5,928	214.29
2024/6連	115,434	18.0%	13,382	13,559	65.9%	9,781	353.54
2025/6連	129,017	11.8%	13,749	13,773	1.6%	10,052	363.34
2026/6連予	133,000	3.1%	13,000	13,200	-4.2%	9,300	336.15

日本株 注目銘柄5

ホシデン〈6804〉プライム

アミューズメント向けが主力、26年3月期営業利益は40.0%増の見込み

■任天堂向けが売上高の57%

電子部品メーカー。コネクタ、スイッチなどの「機構部品」が売上高の85%を占め、マイクやヘッドホンなどの「音響部品」、タッチパネルなどの「表示部品」、センサユニットなどの「複合部品」も手掛ける（25年3月期）。使用機器別では、ゲーム機などアミューズメント向けが売上高の59%を占め、同社売上高の57%が任天堂向け。このほか、移動体通信向けが21%、輸送機器向けが13%などとなっている（同）。同社ではこれら中核3分野に加えて新たな分野開発にも注力している。中でも、医療機器向けは、ISO 13485認証の取得範囲を拡充するなど、特に力を注いでいる。

■生産設備拡充進める

26年3月期第3四半期累計の売上高は3750.18億円（前年同期比2.0倍）、営業利益は167.49億円（同53.6%増）。アミューズメント関連が好調で、業績を牽引している。26年3月期通期売上高は4400億円（前期比77.7%増）、営業利益は190億円（同40.0%増）の見込み。同社は生産設備の拡充を進めており、ベトナム新工場がこの春完成し、インド新工場が27年3月期稼働予定。今後の事業拡大が期待される。

★リスク要因

主力顧客である任天堂の売上動向など。

売買単位	100 株
4/3終値	2663 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6804：日足

2000円台半ばが下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	207,608	-11.3%	11,725	15,786	17.8%	11,901	211.57
2023/3連	277,244	33.5%	15,750	18,984	20.3%	12,637	232.88
2024/3連	218,910	-21.0%	12,925	18,160	-4.3%	11,632	224.23
2025/3連	247,571	13.1%	13,573	14,776	-18.6%	10,037	194.76
2026/3連予	440,000	77.7%	19,000	22,000	48.9%	14,500	288.67

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月7日	火	08:30	家計支出(2月)	-0.7%	-1.0%		
		14:00	景気一致指数(2月)	116.4	117.9		
		14:00	景気先行CI指数(2月)	112.0	112.1		
			ヒトヒトホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:430円)				
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)	50.1	50.1		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)	50.5	50.5		
		21:30	米・耐久財受注(2月)	-1.0%	0%		
		27:00	ブ・貿易収支(3月)	69.00億ドル	42.08億ドル		
		28:00	米・消費者信用残高(2月)	112.5億ドル	80.5億ドル		
			中・外貨準備高(3月)	3兆3730億ドル	3兆4278億ドル		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答				
			香港・株式市場はイースターマンデーの振替休日のため休場				
		4月8日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(2月)	2.7%	3.0%
				08:30	実質賃金総額(2月)	1.2%	1.4%
08:50	国際収支(経常収支)(2月)			3兆2614億円	9416億円		
10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)						
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(3月)			47.8	48.9		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(3月)			48.0	50.0		
11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			2.25%	2.25%		
13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			5.25%	5.25%		
15:00	独・製造業受注(2月)			2.0%	-11.1%		
16:00	スイス・失業率(3月)			3.1%	3.2%		
18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)			0%	-0.1%		
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)			-3.1%	-2.2%		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(3月)			-1.37%	-2.91%		
23:00	ブ・自動車販売台数(3月)				185163台		
27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月17-18日会合分)						
4月9日	木			08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(3月)		2.2%		
		14:00	消費者態度指数(3月)	38	40		
		15:00	工作機械受注(3月)		24.2%		
			ソフトテックスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1940円)				
		15:00	独・鉱工業生産指数(2月)	0.6%	-0.5%		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.53%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.67%		
		21:30	米・GDP確定値(10-12月)	0.7%	0.7%		
		21:30	米・個人所得(2月)	0.3%	0.4%		
		21:30	米・個人消費支出(2月)	0.5%	0.4%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)	2.9%	3.1%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.2万件		
		23:00	米・卸売在庫(2月)		-0.5%		
			中・資金調達総額(3月、15日までに)	15兆1490億元	9兆6000億元		
	中・マネーサプライ(3月、15日までに)						
	中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)	9兆1100億元	5兆6100億元				
4月10日	金	08:50	国内企業物価指数(3月)	2.1%	2.0%		
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)		4.9%		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)		4.5%		
		10:30	中・消費者物価指数(3月)	1.2%	1.3%		
		10:30	中・生産者物価指数(3月)	0.7%	-0.9%		
		15:00	独・CPI(3月)	1.1%	1.1%		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(3月)	0.75%	0.70%		
		21:30	加・失業率(3月)	6.8%	6.7%		
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)	2.7%	2.5%		
		23:00	米・製造業受注(2月)	-0.2%	0.1%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)	52.0	53.3		
		23:00	米・耐久財受注確報(2月)		0%		
		25:00	露・GDP(10-12月)	0.9%	0.6%		
			印・外貨準備高(先週)				
			韓・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.50%		
4月12日	日	10:00	第93回定期自民党大会				
4月13日	月		植田和男日銀総裁会見				
		23:00	米・中古住宅販売件数(3月)				

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350